



JAA通信

(Japan Autonomous Academy)

日本自治 ACADEMY 会報誌

Vol.11 2016年6月発行

(ホームページアドレス)

<http://japan-a-academy.jp/>

[発行]

NPO法人 日本自治ACADEMY

北海道下川町西町88番地2(株)谷組内

郵便番号 098-1205

Tel:01655-4-2595

Fax:01655-4-2596

E-mail:info@japan-a-academy.jp

Contents

●道南いさりび鉄道出発式 :P1

表紙写真には、この 3 月、北海道新幹線開業と同時に運行を開始した道南いさりび鉄道の出発式の模様を掲載しました。

●70年が過ぎて:P2~P4

北方領土問題が発生して 70 年の歳月が過ぎていきます。今号では、北方領土返還要求運動やビザなし交流、墓参などの現状について、読者の皆さんにご紹介したく、北海道総務部北方領土対策本部の篠原さんに寄稿をお願いしました。

●フォーラム講演要旨:P5~P12

この 1 月に「国際観光と寒地建築」をテーマに開催した日本自治 ACADEMY 主催のフォーラム「アジアと北海道のつきあい方パートⅧ」の内容を掲載しました。講師は北海道副知事の辻さんと旭川で建設業を営む高さんです。



道南いさりび鉄道出発式〔函館市〕 北海道新幹線の開業に伴いJR北海道から江差線(五稜郭・木古内間)が経営分離され、道南いさりび鉄道株式会社が鉄道事業を引き継ぐこととなり、3月26日に開業記念出発式が行われました。出発式では、石井国土交通大臣や高橋知事をはじめ約90名の来賓の方々が登場し、テープカットや、くす玉開放、さらには演歌歌手で「道南いさりび鉄道地域応援隊」の徳永ゆうきさん、沿線自治体の小・中・高の生徒さんによる合図により、「地域情報発信列車ながまれ号」が出発しました。
[右手列車が「ながまれ号」。「ながまれ」は、道南地方の方言で「ゆっくして」、「のんびりして」という意味です]

寄 稿

「70 年が過ぎて」

篠原 正行 さん

(北海道総務部北方領土対策本部
北方領土対策局長)

2月7日は「北方領土の日」です。1855年のこの日、伊豆の下田において日本とロシアの間で、択捉島とウルップ島の間で国境を確認した「日魯通好条約」が調印されました。この歴史的に意義がある日を、1981年（昭和56年）に「北方領土の日」として政府が決定しました。平和的に外交交渉を行い、領土返還を求めるという運動の主旨からも、この日が最も相応しいという理由からです。例年、この日には、東京では返還に向けた全国大会が開催され、北海道では、さっぽろゆき祭り会場で「北方領土フェスティバル」と銘打った返還要求運動が行われています。

今年は、この「北方領土の日」の前日の2月6日に、札幌コンサートホール「kitara」を使って「北方領土早期返還祈念合唱コンサート」を初めて開催しました。このコンサートは、昨年が北

方領土問題の発生70年という節目の年であったことから、領土問題の啓発事業の一環として開催したものです。

最初に、中学生全員で、アニメ映画「ジョバンニの島」の主題歌「銀河鉄道の夜～星めぐりの歌」を合唱しました。そのあとジョバンニの島の主人公となった得能宏さんの講話を聞いてから、各学校がそれぞれ準備した持ち歌を歌い、最後に再び高校生全員で「銀河鉄道の夜」を合唱するというものでした。全員の合唱は本番前のリハーサルの1回だけでしたが、我々の心配をよそに、子ども達の見事な歌声で、ステージと観客が一体となった素晴らしいコンサートを開催することができました。



70年前の1945年（昭和20年）8月14日に日本がポツダム宣言を受諾したあと、ソ連軍が8月28日から9月5日までの間に北方領土を占拠し、その後1948年（昭和23年）10月までに、島に住んでいた日本人は全員立ち退きを強いられました。島民の方々は、一旦樺太に連れて行かれ、その後日本に送還されましたが、途中で命を落とされた方もたくさんいらしたそうです。例年8月には、札幌でアピール行進を行い、「北方領土返還要求北海道・東北国民会議」が開催されています。



北方領土早期返還祈念合唱コンサート（平成28年2月6日：「kitara」小ホール）

北方領土問題は、終戦直後の 1945 年（昭和 20 年）12 月 1 日、当時の根室町長の安藤石典（いしすけ）氏が連合軍最高司令官のマッカーサー元帥に訴えたのが始まりと言われています。当時は、まだ「北方領土」という言葉はなく、各々の島名などで呼ばれていましたが、1964 年（昭和 39 年）に国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島を「北方領土」と総称することとなりました。ちなみに、1956 年（昭和 31 年）に道庁に初めて設置された組織は「領土復帰北方漁業対策本部」という名称でした（昭和 59 年に現在の「北方領土対策本部」に改組）。例年、12 月 1 日には、根室管内の市・町が中心となって、全国の返還要求運動関係者の皆さんと東京都内でアピール行進を行っています。



70 年の歳月が過ぎた今もなお、北方四島はロシアに占拠された状態が続いています。最近になって、ロシア側は北方四島の支配を「第二次世界対戦の結果」として、実効支配の正当性を強調するようになっていきます。昨年は、メドベージェフ首相をはじめとするロシア政府関係者が競うように国後島や択捉島などを視察し、これみよがしにロシアの領土であることを誇示するといった言動が多く見られました。加えて、サケマス流し網漁の禁止や日本漁船の拿捕などの事件が立て続けに発生しました。このような動きは、今後の領土交渉を有利に進めようと、ロシア側が意図的に行っているようにも見えますが、一日も早い返還を願って運動を進めている元島民の方々などの関係者にとっては、到底受け入れることのできるものではありません。

かつて北方四島には 17,291 名の方々が生きていました。最も多く住んでいたのは国後島で、7,364 名の日本人が住んでいました。全長の長さが 122 キロメートルあり、四島の中では 2 番目に大きな島です。現在は、7,700 名あまりのロシア人が居住しており、そのほとんどが古釜布（ふるかまづ）に住んでいると言われています。

2 番目に多く日本人が住んでいたのは歯舞群

島で、志発（しばつ）島や水晶島、多楽（たらく）島、秋勇留（あきゆり）島などの島々に 5,281 名が生きていました。海藻や魚の宝庫と言われており、毎年 6 月から 9 月まで貝殻島周辺でコンブ漁が行われています。現在は、ロシアの国境警備隊が常駐しているだけと言われています。

四島の中で最も大きな島である択捉島には 3,608 名の日本人が住んでいました。現在は、6,100 名あまりのロシア人が住んでいると言われており、主に水産加工業などに従事しています。

色丹島には、当時 1,038 名の日本人が住んでいました。映画「ジョバンニの島」の舞台となった島で、美しい自然が数多く残されており、現在は 3,100 名あまりのロシア人が住んでいると言われています。

現在、北方四島合わせると、約 17,000 名のロシア人が住んでおり、偶然にも元島民の数と同じ数になっています。最近、病院施設や住宅施設などが完成し、徐々に生活基盤が改善されつつあるようですが、ビザなし交流などで現地を訪れた方々のお話を聞くと、道路や下水道などのインフラ整備は進んでいない実態も垣間見えます。



元島民の方々が北方領土に渡る方法としては、ビザなし交流、自由訪問、北方墓参の 3 つの方

法があります。元島民の方々にとっては、目と鼻の先にある自分たちのふるさとに自由に行き来したいというのが偽らざる気持ちだと思いますが、お墓参りにも自由に行くことができないというのが現実です。

ビザなし交流は、日本人と四島在住のロシア人が相互理解の増進を図り、領土問題の解決に寄与することを目的として、1992年(平成4年)から実施されている事業です。これまでに、日本人とロシア人合わせて延べ21,000名以上の方々が訪問し、住民交流会などを通じて相互理解が図られています。ただ、交流が目的なので、ロシア人が住んでいない歯舞群島にはこの事業で渡ることはできません。

自由訪問は元島民の方々が住んでいた場所を訪問する「ふるさと訪問」です。1999年(平成11年)から実施されているもので、これまでに延べ3,800名あまりの元島民の方々が生まれ育った北方四島を訪問しています。

北方墓参は、人道的見地から1964年(昭和39年)から実施されているもので、途中ソ連側が旅券などを要求したことから一時中断したこともありましたが、その後再開され、これまで延べ4,400名あまりの遺族の方々が墓参に参加しています。北方四島には、判っているだけでも52カ所の墓地に4,767名の方が埋葬されています。そのほとんどが、不便なところにあり、交流船「えとぴりか」から小船に乗りかえて島に上陸

して、そこから草などをかき分けながら道なき道をやっとの思いでお墓までたどり着き、お参りをしているのが実態です。それでも毎年多くの元島民や遺族の方々が墓参に参加しています。

こうした自由訪問や墓参事業が、昨年は、ロシア側の事情により実施できなかったことがありました。このように人道的見地から行われている事業については、外交交渉の道具として利用するのではなく、必ず責任をもって履行することこそが、取りも直さず日露両国民の信頼醸成、関係回復に繋がるものだと思います。

◇

昨年の8月28日に、道庁赤れんが庁舎前庭で4本の千島桜の植樹を行いました。千島桜は北方領土に広く自生する桜で、元島民の方々からは「ふるさとの花」として親しまれており、返還要求運動のシンボルとしても活用しています。植樹は、元島民の代表をはじめとして、返還要求運動に協力してくれている高校生や大学生、道議会議員、返還要求運動関係者など多くの方々によって行われました。

現在、元島民の方々の平均年齢は80歳を超え、元島民の数は6,300名あまりまで減少しており、返還運動を支える後継者の育成が課題となっています。

返還要求運動を国民運動として取り組んでいくためには、特に若い世代の方々に関心を持っていただき、返還運動に参加してもらうような仕組みづくりがますます大切になっています。これからも様々な形でアプローチをしながら、北方領土の早期解決に取り組んでまいりたいと考えています。



墓参(平成27年7月18日:国後島古丹消(こたんけし))



北方領土返還要求運動のシンボルの花「千島桜」

フォーラム「アジアと北海道の つきあい方パートⅧ」講演要旨

日本自治 ACADEMY とグリーンシード21では、アジア地域との結びつきをより深めるため、2008 年から毎年、フォーラム『アジアと北海道のつきあい方』を開催しております。

8 回目となる今回は、「国際観光と寒地建築」をテーマに、北海道庁の辻副知事、(株)高組の高会長をお招きし、約 70 名の参加者にお集まりいただいて、1 月 27 日に札幌市内で開催しました。

講演 I 要旨

辻 泰弘 さん (北海道 副知事)

プロフィール

東京都立大を卒業。株式会社苦東社長、経済部長を経て、2015年6月から現職。現在道では、企業や団体、市町村などと連携を図り、アジアの国々のそれぞれのニーズに合わせた観光プロモーション活動や道産食品の輸出拡大などに積極的に取り組んでいる。

「世界が憧れる北海道ブランドに」

はじめに

～北海道経済の現状

ご紹介いただきました北海道庁の副知事の辻でございます。こういう機会を設けていただきありがとうございます。

きょうのお話ですが、北海道経済の現状をまず簡単に説明しまして、北海道のブランド力、そしてそうしたブランド力を生かしながら、今、北海道がやろうとしている実現したい二つのプロジェクト、「食の輸出 1000 億円」「外国人観光客 300 万人」こうした取り組みについて説明をさせていただきます。



まず、最近の景気動向については、アベノミクスの効果や、地方創生などの対策の結果、日銀や道経産局、道によると、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられるという状況になっております。主要経済指標をみると、アベノミクスの効果で円安が進み、輸出と観光客のところがいい。逆に公共工事は息切れ感があり、乗用車販売や住宅着工戸数もそれほどいい数字が出てこない。有効求人倍率はバブルの頃よりもよくなっていますが、その中身を見ると、非正規雇用の率が多いとか、うまくマッチングしていないので離職率が高いなどの問題も起きてきております。百貨店やスーパーの販売額は外国人観光客の押し上げで良くなってきております。

また、経済規模について、GDP の国内シェアでみると、1975 年度には 4.2% あったんですが、2012 年度では 3.8% です。この下落の要因は、一つは人口減少、もう一つは輸出とか、海外に発信できるものが少なかったという北海道が抱える課題にあると考えています。

北海道においては、全国を上回る形で深刻な人口減少が進んできています。特に生産年齢人口がどんどん減ってきており、このまま放っておきますと、現在よりかなり人口が減少する市町村も多数出てくるというようなことが危惧されています。社会減で歯止めとなっている札幌市でも出生率が低くなっております。

北海道は特殊出生率で全国 45 番目という厳しい事態であり、所得の問題とか、核家族化の進行、三世同居が少ない中で、子育てにかなり支障

が出てきております。

人口減少が進むと、労働力人口が減り、経済規模も小さくなって生産所得が減少します。生産縮小によって、雇用の場がなくなっていくという悪循環に陥ります。新たな対策がないと、地域経済はどんどん小さくなっていきます。

この現状を打開するため、海外需要の取り込みによって道内経済の強化を図っていく必要があると考えています。なぜ海外需要に着目するかというと、国内はどこの地域も食と観光の戦略を打ち出し、すでに競争になっているからです。北海道においても、地域の特徴を出して、これまでやっていなかったことにどんどん取り組みれば、海外需要をもっと取り込めるのではないかと考えています。

北海道のブランド力

～国も注目するクール HOKKAIDO

そこで北海道のブランド力ということに話を移しますが、北海道は食や自然環境などの面でアジアで高く評価されておりま。

北海道がアジアで注目を集める端緒となったのは、一つに映像があげられます。台湾では、「北海道アワード」という情報番組が平成 9 年から放映されまして、平成 9 年時点で 5 万人だった台湾の観光客が平成 26 年には 47 万人に達しました。その映像の効果で、台湾の方は、はじめは温泉に興味を持ちましたが、それが自然環境に移り、そしていまではもうアクティブにいろいろなイベントに参加するまでになっています。

道東を舞台にした中国映画「非誠勿擾（フェイチェンウーラオ）」は中国で爆発的にヒットし、観光客増加に寄与しましたし、小樽を舞台にした中山美穂さん主演の「ラブレター」という映画は韓国で大人気になり、多くの観光客誘致につながりました。

また、アジアの若者が全道を周遊するクイズ大会がいろいろな方の協力で開かれ、シンガポールやタイ、ベトナム、インドネシアの方々がもの凄くがんばってチャレンジしてくれて、映像

を通して北海道の魅力を発信してくれました。さらに、クール北海道ネットワークという官民の連携組織がタイ向けのテレビ番組を制作するなど、映像を通した海外への情報発信の強化に向けた活動が進んでいます。

現在、日本はクールジャパン戦略のもとに動いておりまが、北海道において、「クール」というのは涼しいと恰好いいという意味の両方にかかることから、そのローカル版として「クール HOKKAIDO」と名付け、本道の魅力や強みを丸ごと世界に発信して北海道のブランド力を高め、輸出や誘客を拡大する取り組みを始めております。

アジアでは北海道ブランドが非常に人気になっておりまして、行ってみたい地域として、台湾では 1 位、シンガポール、中国で 2 位となっております。これは、北海道の自然環境など多様な地域資源が非常に注目されているからではないかと考えています。

今は、その「クール HOKKAIDO」の体制を作り、海外から見た視点で、本道の魅力の発掘や発信、そして、どうやってそれを売り込んでいくかなど一歩一歩取り組みを行っているところです。

海外の方は好奇心旺盛で、テレビからの情報のほかに、最近では SNS とかで情報を収集してきますので、こちらがプロモーションをする以前に状況を知っておりますし、口コミなどでも様々な情報が伝わっております。今後の新しい展開としては、食や観光、イメージづくり、輸出、誘客などの面で、SNS や各種メディアを活用して、発信の対象分野をどんどんを拡大していくことが必要だと思っております。

まだ知られていないところとか、評価されていない資源がいっぱいありますし、北海道に対する安心感というのも評価の対象になっていくものと考えております。また、本道の魅力にしても、食、観光というところだけでとらえていたものが、木工芸品や革製品、ファッション、コスメなどといったところにも広がってきています。

また、イメージづくりにしても、脈絡のないイメージの発信ではなくて、ストーリーをしっかりとつくりながら発信していくことが必要だと考えておりますし、輸出、誘客の面だけにとどまらず、海外からの投資の促進などにも取り組んでいくことも必要です。

北海道内関係機関のアジアにおけるネットワークは中国、ロシア、韓国、タイ、そしてシンガポールとだんだん広がってきております。

シンガポールについては、一回道の事務所を閉鎖しましたが、このたびは、拠点として再整備しまして、この 1 月 14 日に開所式を行いました。ここは、単なる行政事務所ではなく、自治体・企業の協業空間としたいと考えまして、一緒にやりましょうということで、通称を「ワークステーション」としたところです。

オープンに際して、北洋銀行さんからも職員を派遣していただき、現地スタッフと合わせ、現在 3 名体制です。まだスペースがありますので、是非いろんな企業の方に人を出してもらえたらと考えています。

開所式には、ちょうど日本とシンガポールが交流 50 周年ということもあり、シンガポール在住の各国の大使の方もお見えになり、日本に対する熱い思いを語られていました。

ロシアとの経済交流については、いろんなレベルで交流が広がってきております。特に、サハリン州とは友好経済促進プランというのをつくりまして、2000 年から具体的な動きをしている

ところです。昨年は 10 月 24 日に北海道経済ミッションというのを行いまして、はじめて丘珠空港から HAC でユジノサハリンスクへ行くという試みもしました。これは丘珠からののはじめての国際路線でして、サハリンと北海道はこれだけ近いということを肌で感じました。

サハリン州の知事も新任の方に代わっていただきましたので、はじめての会談となりました。また、新しくできたビルの中に、北海道サハリン事務所が移転し、新たに道内企業の支援施設となる北海道経済交流支援センターを併設しました。このセンターには、常設スペースといろんなイベントを実施する事業スペースからなっておりまして、ここで新しい展開を試みてみようと考えているところでございます。

食の輸出1000億円

～食の輸出戦略の方向性と最近の動き

本道の食関連産業の現状については、食品工業の製造品出荷額は全国 2 位ですが、逆に付加価値率は全国に比べて低いという状況にあります。北海道の農水産物は鮮度がよく、おいしいということで高次加工しなくても高く売れるということで、なかなか付加価値率は高くなりません。缶詰とか健康食品などにすると高くなるわけですが、単純に冷凍して加工しましたというだけでは付加価値率は低くなります。

また、農水産物の加工は季節変動が激しいので、パートさん中心の雇用になってしまって、給与水準も低いという課題もあります。

北海道の食関連の特徴的な取り組みについてですが、東京の有楽町の「どさんこプラザ」は県のアンテナショップの中では全国一ということで非常によく売れております。売り場面積当たりの売り上げも、渋谷駅 109 のショップとだいたい同じくらいです。

ただ、アンテナショップは売れるものを出すだけでなく、チャレンジをできるものをきちんと定番化するようにしていくのが特徴でして、埼玉にもオープンしました。なぜ埼玉かという



と、有楽町、埼玉、仙台と、これはまさに新幹線ルートです。新幹線の効果というものをいろんな形でPRしていくということでございます。

ただし競争が激しいです与国内だけではなかなか稼げません。せつかくこれだけ売れるんですから、海外にもチャレンジしようということで、1000億円を目標にした戦略を今、策定中でして、「北海道食の輸出拡大戦略」というものを案として、提示させていただいております。今年度（2015年度）中には取りまとめたと思っています。

平成30年の目標、1000億円の内訳ですが、水産物・水産加工品については平成26年度実績613億円を750億円の、農畜産物・農畜産加工品については25億円から100億円の、これは4倍とかなり高い数字です。そして菓子類や機能性食品などその他加工品については25億円から150億円の、ここは強いスイーツとかもありますので6倍としております。

この目標を達成するためには、やはりアセアン諸国にどうやって売り込んでいくかが一番重要だと考えております。アセアンではシンガポールなど所得が高いところが多くなってきておりますので、北海道はどうしても物流コストが高くなることから、それを吸収できる地域が輸出増大の対象地域となります。

これを進めるため、三つの柱立てによる基本戦略を策定しておりまして、一つは物流網の整備、二つ目は市場情報の提供など支援体制の確立です。そして三つ目は新たな市場への展開でして、イスラム圏への対応も今取り組んでいるところであります。なかなかハラル対応は難しいことはわかってきておりますが、これはいずれやっていかなければならないと思っています。また、先ほどお話ししたシンガポール事務所開設と同時に、そんなに大きくはないですが「どさんこプラザ」も出しました。出店当日にはマグロの解体ショーを実施し非常に盛況でして、今後着実に売り上げを伸ばしていくことを期待しています。

外国人観光客300万人

～海外客の急増・北海道新幹線開業

まず、現状についてですが、外国人観光客数は年間約150万人と過去最高となり、今は受入体制が大変であるという状況になっています。なんとか受入をしっかりとやっていかないと、すぐあきられて北海道はいいところではないという風評がたってしまうので、危機感を持ちながら取り組んでいるところでございます。

また、外国人観光客と国内客の大きな違いは外国人については繁忙期と閑散期の差が少ないということです。冬場にもきていただいておりますので、観光客の平準化に大いに寄与しています。

地域別では、アジアから多数来道し、台湾、中国などが順調に伸びています。観光消費額をみると、国内客に比べて、やはり外国人の方が相当大きくなっています。

そこで、2020年の外国人観光客300万人を見据え、今年度（2015年度）はさまざまな事業を実施しておりますが、来年度においてはもう一歩進めた取り組みをしようと思っています。特に受入体制づくりは急務ですし、最近では観光バスの事故など様々な問題も生じておりますので、質の向上もしっかりやっていこうと考えております。

また、道内の観光に携わる関係機関と推進体制を立ち上げましたので、しっかり連携を図りながら、外国人に影響のあるビザ要件緩和の働きかけや、アセアン諸国や欧米諸国との間の国際航空路線の開設などをはじめとした諸課題に取り組んでいきたいと考えております。そして航空路線の維持には、こちらから行くという流れも作っていかなければならないと思っています。

また、海外からの投資促進のため、東京で、この来月（2月）の18日にセミナーをジェトロと一緒に開く予定となっておりますし、広域観光ルート形成の面では、特に道東に観光客を誘導しようということで、旭川、中標津、女満別、釧

路、帯広の 5 空港を起点とした周遊ルートを作
っていただければと思っております。

そして、新幹線整備についてですが、その効果
を上げていくためには、3 月の新函館北斗までの
開業以降、多くの人に乗っていただくための取
り組みが大変重要です。また、札幌延伸では、
ニセコのスキーリゾートなど高いポテンシャル
を持った地域もありますので、外国人観光客の
増加が期待できると思います。そして、その波及
効果を全道すみずみまで広げていく取り組みを
今後展開していく必要があります。

最後にまとめとなりますが、道では、北海道創
生総合戦略を作りました。まず、域外からの「稼
ぐ力」を高めていくことが重要で、そのためには
北海道ブランドというものをしっかりと発信し、
来ていただける人、それからモノを買っていただ
ける人を増やしていくことが必要と考えており
ます。

加えて、人と地域がしっかりできていないと、
プレーヤーもいないし、地域が弱いということ
になってしまい、海外需要を取り込むことがで
きないわけで、いわば「地域産業力」というもの
をしっかりとつくっていかねばならないと
考えております。

外需獲得が北海道経済の切り札ということで、
まとめさせていただいておりますが、今、TPP 大
筋合意ということで、関連する国の補正予算も
かなり大きなものとなりました。ただ、北海道は
それだけではやっていけないわけで、まずは、し
っかりと地域の産業を守ることが重要で
すし、海外需要を取り込むために攻めることも
重要です。

アセアン諸国の成長があり、そこからの需要
を取り込んで、本道経済の強化を図っていき
たいと考えております。時間がまいりました。

きょうはご清聴ありがとうございました。

講演Ⅱ 要旨

高 喜久雄 さん (株)高組 会長)

プロフィール

一橋大学卒業後、北海道庁経済部に勤務。退職後
米国経営大学院、製薬メーカーを経て、1989 年に家業
の「高組」に勤務。国土交通省補助事業や JICA、
NEDO の委託事業を通じて、サハリン州への住宅部材
輸出、モンゴルでの住宅建築を手がけ、中小建設業の
海外進出を進めている。

「寒地建築の技術移転について」



旭川からまいりました高と申します。本業は
建設業です。よろしくお願いいたします。お話し
したいことは三つございます。一つはモンゴル
とは一体どんな国なんだろうということ、二つ
目は私も過去 5 年間、約 20 回にわたりモンゴル
を訪問してビジネスを展開しているわけですが、
そこに至る経緯とこれまでの経過について。そ
して最後は、現状のモンゴルに対する私見を述
べさせていただいて、今後こういうふうを考え
るとおもしろいかもしれませんということ、そ
の 3 点でございます。

モンゴルについて

多くの相撲取りを輩出していることでみなさ

んご存じのモンゴル国ですが、気候は冬の寒さが極めて厳しい国です。現地法人のスタッフから正月明けに来た連絡が「マイナス 39 度です。もう北極より寒いんです」というものです。夏はそれなりに暑いのですが、平均気温は旭川を常時下回っており、12 月後半から、1 月、2 月は厳寒期です。

寒いのですが乾燥しているので、雪はほとんど降りません。少し降っても、モンゴルは“太陽の国”と言われ、1 年のうち約 300 日は快晴なので、道路の雪は直射日光ですぐ溶けてしまいます。ほとんどの人は冬タイヤを持っていません。

1992 年にモンゴル人民共和国から民主化によりモンゴル国になりました。みなさんは“マンホールチルドレン”という言葉聞いたことがあるでしょうか。経済的に余裕のない親に捨てられた子供たちが、温かいマンホールで夜を過ごすというショッキングな番組が NHK で放送されたのは 1998 年頃だったと記憶しています。民主化後の十数年はほんとに厳しい状況でした。

ところが、2010 年から 2014 年にかけて極めて大きな成長を遂げました。それはお隣の中国の景気がうなぎ上りで資源価格が上昇し、資源国のモンゴルがその恩恵を受けたことによります。工業製品は中国からの輸入がほとんどでしたが、2011 年の経済成長率は 17% ぐらいだったと記憶しています。とはいえ GDP は昨年で 1.4 兆円ほど、北海道の 1/13 の規模です。製造業はまだまだですが、石炭、銅、金、ウラン、タングステン、原油が豊富に埋蔵された資源大国です。

モンゴル全体の人口は 300 万人で、首都のウランバートルに 137 万が住んでいますので、人口の一極集中度は北海道における札幌市よりも極端です。ウランバートル市では中心部に街区が集中していましたが、近年は中心部から 10～15 km 離れたところにも街ができてきました。都市計画が未熟なため、羊や馬を放牧している草原の先に高層アパートが数棟建っている、という少し奇異な風景が見られます。

人口構成については、35 歳以下が 65%、20 歳以下が 30% を占める非常に若い国です。日本の 35 歳以下は 38% ですので、街中では若者や子供たちがとても多く歩いている印象です。

モンゴルでのビジネスの展開

私どもがモンゴルに行くきっかけは、6 年前に旭川市からモンゴルに派遣された都市建築部長でした。その部長が「モンゴルで寒地建築技術や道路建設技術の需要が多い」と熱く語るので、業界団体として経済産業省の JAPAN ブランド育成支援事業の補助金を活用して視察したことが始まりです。2011 年に建築が先鞭を切って調査を開始しました。

ウランバートル市には至る所にゲル地区があります。2000 年代に 2 度の大寒波があり、遊牧民は羊や馬などの家畜を亡くし生活の糧を失いました。そうした人たちが仕事を求めてウランバートルにどっと流入したのです。しかし、ウランバートルには住む家がありません。そこで、遊牧民が昔から利用していたパオ（折り畳み木材とフェルトと動物の皮で作る円形の簡易住居）を組み立てて定住したのです。そのパオと木造長屋とのセットをゲル住居と呼びますが、ゲル住居が密集して“ゲル地区”を形成し、ウランバートル市の中心部にも何カ所ものゲル地区が生まれたのです。こういう住居をなんとかしようじゃないか、というのがウランバートル市役所と私たちの共通課題でした。

ゲル地区には電気こそ通っていますが、上下水道も暖房供給ありません。冬になるとただでさえ寒いのに、すきまだらけの家ですのでみんなが石炭をどんどん燃やすのです。ウランバートル市の人口の 6 割がゲル地区に住んでいるといわれますので、石炭燃焼による大気汚染は深刻です。

トイレも土を 4～5m 素掘りするだけなので衛生環境も悪いんですね。上水は給水所まで取りに行くというような具合で課題山積です。

私たちの初期調査では、住宅価格は安いもの

で 20 万円/坪、超高級物件では 200 万円/坪のものもどんどん建てられている、ということでした。ゲル地区住民にはとても手の届かない金額ですので、建設会社としてウランバートルの都市課題を改善することは困難だと感じました。

日本から資材を運ぶには中国の天津港を経由してそこから陸路になり、時間とお金がすごくかかります。建築技術の面でもブロックの積み方や電気配線をはじめ、かなり遅れている部分がありました。

3 年間にわたる調査の中で、北方建築総合研究所の職員の方々と一緒に、どういう住宅を供給すればウランバートルの都市課題を少しでも解消できるのかを考えました。一握りの高所得者住宅は十二分にある。中低所得者層の住宅は全く足りていない。日本の住宅建築技術を活かすにはコストや職人の技量が制約条件になる。このままでは冬の空気は生命を脅かすレベルのままだし・・・

ベストな解は見えていないとはいえ 3 年にわたる調査を終え、ウランバートル市役所からも早く建設してほしいという要望もあったので、北方型住宅の建設に着手しようという決断をしました。北海道の誇る北方型住宅の基準を 100% 満たすことはできませんでしたが、バスケットコートや遊戯施設を配置し、窓、キッチン、風呂なども日本のものと比べて遜色ないものを使ったアパートを完成させました。

昨年（2015 年）の 7 月から販売を開始したところ、ものすごい引き合いでした。しかし、昨年 12 月時点の成約率は 0% です。手付金 3 割で残金は月賦でという申し出がほとんどだったので。手付金で鍵を渡してしまうと残額の回収が非常に難しいと聞いていたので、全額現金を原則にしますと、「土地を担保にいます」「低利の住宅ローンを紹介して」などと言うのですね。

そこで市中銀行にかけあったところ、銀行からは自行が融資した案件しか住宅ローンの対象にはできませんとの回答でした。今回のアパートは全額自己資金で建設したので住宅ローンを

受けてくれる銀行がないのです。

というわけで今も多く引き合いはあるのですが、今年に入っても成約率はゼロです。苦戦しておりますが、長期戦で構えようと思っている次第です。

現状のモンゴルに対する私見

モンゴルは非常にオープンな国で、単独でも合弁でも、ファンドへの投資でも進出は可能です。なんでもウェルカムです。

調査を開始した 2011 年から 3 年間、モンゴル経済は好調だったのですが、2016 年の現在はかなりきつい状況です。中国発の資源価格暴落のせいです。モンゴルは貧富の差がとても大きく、交通渋滞もひどい、大気汚染は PM2.5 が世界ワースト 2 位です。製造業はほとんど育ておらず、産業はサービス業と地下資源のみです。外貨準備はほとんどそこをつきかけていて、商売をする人は気を付けてくださいと現地の日本人から言われるほどです。

今年は国政選挙の年です。25 年前に民主化を果たし、その後 4 回の国政選挙がありました。同じ政党が政権を維持したことは一度もなく、選挙のたびに政権交代です。安定しないのですね。

開発資金のほとんどを外国からの借金で賄っている状況です。来年から償還が開始されますので、国は国債を発行して国民からお金を集めようとしているのですが、知人の話では国債購入者がどれくらいいるか懸念しているとのことなので、非常に厳しい状況です。

ただ、これはここ 1~2 年の状況で、必ず良い時期がまたやってきますので、ここからは私見を交え、有望と思われる取引商材についてお話しします。

まず、食肉プラントはたいへん有望です。ただし、遊牧民と肉の仲卸から、かなりの抵抗があることはご承知おきください。国の後押しがあればやってみておもしろいと思います。

それと靴下です。モンゴルには毛の長い牛が

いて、その毛で作る靴下は抜群に暖かいです。高組でも輸入しようかなと思っているところです。

そのほかに建設業もいいですし、日本酒の輸出もいいと思います。モンゴル人はお酒が大好きで日本酒のカクテルは結構人気があります。

羊が食べる牧草も不足しています。牧草ロールをつくる機械があればいいという話をよく聞きます。中古を斡旋してほしいとの話も来ておりますので関心のある方はご検討いただきたいと思います。

時間がきました。私どもも今は苦戦していますが、長い目で見れば必ずいいことがあると確信しております。モンゴルに進出する際は、じっくりと良いパートナーを選び、そして、人脈を頼るばかりでなく、時にはノーといえる経済人として行動することが大事です。また、この2月に元国会議員で、在札幌モンゴル国名誉領事の武部勤さんの呼びかけで、「北海道モンゴル経済交流促進調査会」が発足していますので、興味のある方は参加されると良いと思います。

きょうはご清聴ありがとうございました。

日本自治 ACADEMY 事業紹介

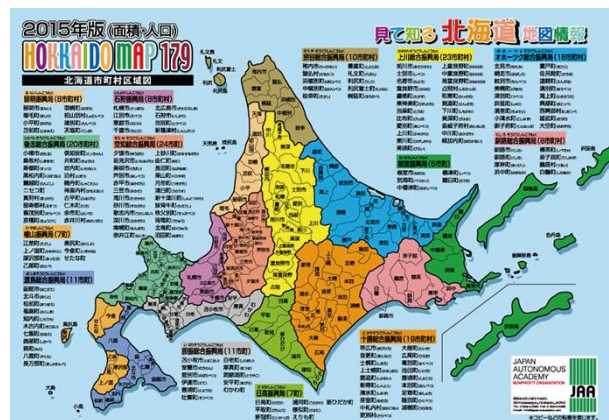
北海道マップ等の制作

日本自治 ACADEMY では、2008 年から北海道マップ等の制作に取り組み、現在、ジャパンマップ、アジアマップの3種のマップを制作しております。

特に、市町村名や市町村別人口、面積、特産品・観光スポットなどを標記した北海道マップについては、英語版やクリアファイル版も制作し、広く関係者の皆さんにご活用いただいているところです。

また道内関係企業や北海道教育委員会、札幌

市教育委員会などのご協力をいただいて、全道の公立小学校3年生(北海道マップ/面積・人口)、4年生(ジャパンマップ/各種指標)、5年生(アジアマップ/各種指標)の135,000人の方を対象として、マップの配布を行っているほか、現在、台湾マップ日本語版の制作にも着手しており、この夏頃までには完成する予定です。



2015 年版北海道マップ(面積・人口)の表面

各種マップのメール、お電話でのお申込み/お問い合わせ先は次のとおりです。

E-mail:info@japan-a-academy.jp

電話番号:01655-4-2595(平日9~17時)

FAX:01655-4-2596

なお、マップの詳細につきましては、日本自治 ACADEMY のホームページをご覧ください。

<http://japan-a-academy.jp/>

【編集後記】 今回の会報誌は、フォーラム「アジアと北海道のつきあい方パートⅧ」での講演要旨を掲載するとともに、道庁の北方領土対策局長の篠原さんに寄稿をお願いしました。お忙しいところ、ご協力いただき厚くお礼申し上げます。また、表紙写真は、北海道新幹線開業に伴い、旧 JR 江差線の運行を引き継いだ第三セクター道南いさりび鉄道を紹介させていただきました。写真の観光列車「ながまれ号」を利用して道南の味覚を味わうツアーの予約も好評とのこと。皆さんも是非ご利用ください。今後とも、皆様方のご協力をいただきながら、会報誌の作成を行ってきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。(K・S)